

# 4つの保育園 民営化へ

## 厚生常任委員会で審議

2日に行われた12月議会厚生常任委員会審議では、つちはし、なおえつ、春日、さんわの各保育園を民営化する条例改正案が審議されました。

市は、民営化することで、特色ある保育が可能となること、意思決定が機動的になること、転勤がなく長期間の関係性の継続が図れること、などの利点があるとしています。

審議では平良木議員が質問に立ち、「民営化の利点とされている点は、公立でも工夫によっては可能ではないか」「一方で、私立保育園は経営上、ゆとりを持った数の保育士採用はできないという制限があるのではないか」とたどしました。これらのことは、市当局もある程度認めました。

平良木議員はさらに、「一番の問題は私立保育園の保育士の処遇だ。公立保育園の保育士の半分程度の賃金にとどまっている問題をそのままにしてはおけない。民営化すると市の支出が抑えられると言うが、その分の負担が市立保育園の保育士の低賃金という形で押しつけられることになる。仮に私立保育園の保育士の処遇改善を行って、公立並みの賃金にできるよう市独自で

補助した場合、どれだけの市の支出になるか試算しているか」と問いましたが、そうした試算はしていないとのことでした。

このほか、マイナンバーカードを健康保険証として利用することを勧奨するための予算が審議されました。

平良木議員は、「マイナンバーカードは個人情報流出の危険性があり、利用を勧奨すべきではない。保険証として使えると言うが、対応している医療機関はいくらあるのか」とたどしました。

これに対する担当課の説明で、対応しているのは22医療機関と10薬局に過ぎないことが明らかになりました。

保育園民営化関連議案とマイナンバーカード関連議案は、平良木議員が反対しましたが賛成多数で可決されました。



### 日本共産党上越市議員団ニュース

No.732 2021年12月12日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)  
 絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)  
 先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))

上越保健所管内感染症患者発生状況 (12月3日現在)	
PCR検査実施件数	17,794件(前週+270)
管内陽性件数	343件(前週+1)
上越市内陽性件数	306件(前週+1)
陽性率	1.928%(前週1.957%)

# 子育て世帯への臨時給付金を提案

## 議会を延長して審議

国が新型コロナウイルス感染症予防経済対策として、子育て世帯への臨時特別給付金を支給することになったことを受けて、実際の支給事務に当たる市として、追加の補正予算が提案されました。

支給額は、児童一人5万円です。

15歳までの児童には申請不要で支給されますが、16～18歳の児童は申請が必要です。また、15歳までの児童には今年中に支給する計画です。

### 一般質問の予定変更

この追加議案の審議のため、議会日程が延長され、前号でお知らせしました一般質問の予定が変更になりました。

#### 上野公悦議員

19番目 12月10日(金)午後の見込み

#### 平良木哲也議員

25番目 12月13日(月)午前の見込み

#### 橋爪法一議員

26番目 12月13日(月)午後の見込み

## 県が進める「地域医療構想実現に向けた今後の方向性」その問題点 ⑫

現在、柿崎病院や妙高病院など比較的小規模の県立病院でも、救急患者の受け入れを行っています。救急搬送が年々増加し、急患が増えている実態から見て、各病院の救急体制の必要性は今後も続くと考えられますので、これらの病院を無くしてはなりません。

県の調査では、次のことが明らかになっています。

- \*2014年度、2019年度の調査とも、県立各病院では一定の救急受け入れ数がある。
- \*時間外の救急受け入れが多く、入院になる割合が高い。
- \*中山間地の病院では、内科系の救急が多い。
- \*救急患者の内容として、「一刻を争う救急処置が必要であった」「それ以外の救急処置が必要であった」という例が各病院とも

一定数ある。

中核病院に救急を集約すれば、その病院が多忙化することは明らかです。また、住民は、救急対応可能な遠い病院まで行かなければならなくなり、負担が増します。

「夜間や休日に何かあっても大丈夫な医療を」と求めるのが普通の市民の認識です。中山間地の病院だからとか、後方病院だからといって救急体制をなくしてよいことにはなりません。

なお、県は「医師の働き方改革に対応するため、すべての病院で24時間医療体制を維持するのは難しい」としていますが、そもそも問題は医師が足りないことです。医師不足に本格的に手を付けずに、目先の改革として一部の病院に医師を集約するやり方では、医療現場にとっても、住民にとっても、改善にはつながりません。